

令和8年度 自己評価計画書					石川県立ろう学校		
重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1教科指導の充実と専門性の向上と継承	①積極的に教科指導や自立活動の指導に関する研修及び研究授業指導案検討等に参加することで、聴覚障害教育の専門性の向上を目指すと共に、現行学習指導要領に基づき言語活動を充実させながら、各教科の指導力向上を図る。	○研究研修課	聴覚障害教育を取り巻く環境は、人工内耳等の医療や情報通信技術の進歩、インクルーシブ教育の推進、子供の聞こえや発達の多様化等によって変化している。専門的視点から子供一人一人のニーズに応じた教育を充実させ、子供たちが情報を正確に理解するための日本語の力、教科の見方・考え方を働かせて自らの考えを表現する力、対話や協働を通じて知識や考えを他者と共有して新しい解や納得解を生み出す力の育成に取り組んできた。今後は、さらにこのような力を育成するために、言語活動を充実させて各教科の指導力向上を目指すだけでなく、各教科の指導を下支える自立活動の指導の充実を図る必要がある。	【成果指標】 自立活動の指導に関する実態把握、指導計画立案、実施、本人及び保護者への説明等を通じて、発音発語指導を軸としながらも発達段階や将来の願いに基づく自立活動の充実を図ることができ成果があった。	適切な実態把握のもと、本人の発達段階や将来の希望を踏まえて自立活動の指導計画を作成し、本人や保護者に面談や懇談でねらいや目的をきちんと説明できたと思う教職員が A 80％以上 B 70％以上 C 60％以上 D 60％未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査 教職員（担任、級外、寄宿舍）
	②デジタル教科書の活用及びICT機器の活用により、深い学び（知識がつながり、見方が変わり、自分を変容する学び）の実現に向けた授業づくりを行う。	○総務課、GIGAスクール構想推進委員	本校に在籍する聴覚障害のある幼児児童生徒のニーズに即したICT機器等の活用については、視覚的な支援や文字情報提示等、聴覚障害のある幼児児童生徒の言語力の向上を意図した授業等の場面で取り組んできた。今後は、ICT機器を1つのツールとして捉え、授業等の場面で児童生徒の思考を深め、知識を創造するために活用することで、深い学びに向けた授業づくりに取り組む必要がある。	【成果指標】 児童生徒の深い学びの実現に向けてICT機器を活用した授業づくりを行うことができた。	児童生徒の実態や発達段階に応じた学びに対して、ICT機器を活用した深い学びの実現に向けた授業づくりを行うことができたと思う教員が A 80％以上 B 70％以上 C 60％以上 D 60％未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査 教職員（担任、級外） ※幼、寄は除く
2共生社会の実現に向けたセンタ－的機能の更なる推進	③本校及び聴覚障害のある乳幼児児童生徒に対して、就園・就学・進学・就職に関する情報及び最新の補聴支援機器の情報等を適切に提供するためのセンタ－的機能の充実を図る。	○進路課 ○きこえの相談支援センター	本校の聴覚障害に関するセンタ－的機能を発揮するために、本校だけでなく地域の小中学校や高等学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対しても、必要な情報を適切に提供することがより一層求められている。	【成果指標】 本校だけではなく、地域の小中学校や高等学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対して、就園・就学・進学・就職や最新の補聴支援システム等に関する情報を適切に提供することができた。	本校だけではなく、地域の小中学校や高等学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対して、様々な聴覚障害に関する情報を適切に提供することができたと思う教員の割合が、 A 80％以上 B 70％以上 C 60％以上 D 60％未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査 専門相談員・進路課員
				【満足度指標】 本校の進路課やきこえの相談センターから、聴覚障害に関する有益な情報を得ることができ、得た情報を今後の生活や指導に活かすことができた。	本校の進路課やきこえの相談センターから、聴覚障害に関する有益な情報を得ることができ、得た情報を今後の生活や指導に活かすことができたと思う教職員や保護者の割合が、 A 80％以上 B 70％以上 C 60％以上 D 60％未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査 全教職員 全保護者
3健康で豊かな心が育つ 安心・安全な学校づくり	④震災での教訓を生かした保護者、地域と連携した防災訓練を実施し、防災への備えや意識を高める。	○保健体育防災課	令和6年能登半島地震の発災後、以前に増して聴覚障害を踏まえた防災教育に取り組んでいる。震災での教訓を風化させず、校内だけではなく、自分の居住地での災害リスクへの対応力を高める必要があるため、災害時に自分の命を守る行動がとれるように判断する力を育むことが求められている。また、幼稚園から高等部まで幅広い年代が学んでいるので、発達段階に沿った適切な防災教育を行うことも必要である。学校安全・防災においては保護者や地域、関係機関との連携が不可欠である。基大災害を想定した引き渡し訓練等、より実践的な活動を取り入れながら、災害時の対応について共通理解を図り、安心・安全な学校づくりを目指したい。	【満足度指標】 ＜全教職員＞ 個々の子どもの実態に合わせた指導や情報発信をし、保護者と情報共有できたと思う教職員、ならびに、災害時の対応について理解できたと思う児童生徒、保護者の割合が、 A 80％以上 B 70％以上 C 60％以上 D 60％未満	個々の実態に応じて災害時の対応についての指導や情報発信をし、保護者と情報共有できたと思う教職員、ならびに、災害時の対応について理解できたと思う児童生徒、保護者の割合が ・困ったことや悩みがあった時に、周りの人に相談することができたと思う児童生徒の割合が ・子供の変化の様子を把握し、日頃からかわりやコミュニケーションを行うことができたと思う保護者が、 A 80％以上 B 70％以上 C 60％以上 D 60％未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査 教職員（担任、級外、寄宿舍） 児童生徒（小3～6、中、高） 全保護者
	⑤「安全安心な学校づくり」に向け、いじめ・不登校の未然防止と早期発見に取り組む。	○指導課	本校は、県内1校の聴覚障害教育を行う学校であり、幼児児童生徒が通う小規模の学校である。日常的に、教員の目がある状況であることから、常に期待に応えようとする姿が見られる。その半面、うまく期待に答えられないことから悩み戸惑う姿も見られる。今後は、このような状況を踏まえ、「魅力ある学校・授業づくり」や「自己有用感の育成」を目指し、日頃から声かけをして心の健康観察を行いながら「心のSOS」の早期把握に努める必要がある。	【成果指標】 ＜全教職員＞ 「魅力ある学校・授業づくり」や「自己有用感の育成」を目指し、日頃から声かけをして「心のSOS」の早期把握に努めた。 ＜児童生徒＞ 困ったことや悩みがあった時には、周りの人に相談することができた。 ＜全保護者＞ 子供の変化の様子を把握し、日頃からかわりやコミュニケーションを行うことができた。	・日頃から子供の心の変化を把握し、わかる・楽しい授業づくり（安心できる人間関係づくり）ができたと思う教職員の割合が ・困ったことや悩みがあった時に、周りの人に相談することができたと思う児童生徒の割合が ・子供の変化の様子を把握し、日頃からかわりやコミュニケーションを行うことができたと思う保護者が、 A 80％以上 B 70％以上 C 60％以上 D 60％未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査 全職員 児童生徒（小3～6、中、高） 全保護者
4令和の時代にふさわしい活気ある学校づくり	⑥より一層の業務の平準化を取り組み、幼児児童生徒に向き合う機会や教材研究等の時間を確保しながら、教職員としてのやりがいを感じられるようにする。	○校務会	本校教員の時間外勤務時間は年々減ってきているが、主任等を担う一部の教員に業務が集中している現状がある。より一層の平準化が課題となっており、令和の時代合った働き方に取り組みながら、一人一人が教職員としてのやりがいを感じられるようにしていきたい。	【満足度指標】 本校の教職員がやりがいを感じながら教育活動を展開しており、学校に活気があり、さらに、取組自体も令和の時代にふさわしいものになっている。	教職員に教育のやりがいを感じ、学校には活気があり時代にふさわしい教育活動を展開していると感じている保護者が A 80％以上 B 70％以上 C 60％以上 D 60％未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査 全保護者